

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第73期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 札幌011(851)8268

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 札幌011(851)8268

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所

(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	22,705,250	21,560,697	20,690,021	18,441,928	16,975,255
経常利益 (千円)	690,228	609,381	120,193	280,773	204,860
当期純損益 (千円)	702,038	539,635	△1,634,802	185,468	126,910
純資産額 (千円)	2,767,948	3,440,990	1,796,162	2,164,406	2,218,981
総資産額 (千円)	16,570,621	16,559,228	14,731,408	13,713,655	13,398,621
1株当たり純資産額 (円)	131.65	163.71	85.50	103.06	105.69
1株当たり当期純損益 (円)	33.38	25.67	△77.79	8.83	6.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.7	20.8	12.2	15.8	16.6
自己資本利益率 (%)	29.3	17.4	△62.4	9.4	5.8
株価収益率 (倍)	2.7	3.9	—	17.6	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,336,640	1,232,311	941,757	1,176,593	579,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△421,181	△702,215	△662,316	△388,099	△499,100
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△903,960	△603,508	△592,446	△734,204	△367,810
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,275,899	2,202,487	1,889,482	1,953,354	1,665,564
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	616 (1,001)	602 (987)	560 (997)	541 (855)	536 (861)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、さらに第71期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	18,927,036	18,534,461	18,100,998	18,446,875	16,979,842
経常利益 (千円)	774,006	676,867	527,684	265,432	238,209
当期純損益 (千円)	704,926	471,689	△1,648,319	189,271	135,409
資本金 (千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数 (株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額 (千円)	2,845,101	3,436,866	1,788,967	2,165,275	2,228,349
総資産額 (千円)	16,313,265	16,349,199	14,553,056	13,848,418	13,532,101
1株当たり純資産額 (円)	135.32	163.51	85.16	103.11	106.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (円)	33.52	22.44	△78.44	9.01	6.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.4	21.0	12.3	15.6	16.5
自己資本利益率 (%)	28.5	15.0	△63.1	9.6	6.2
株価収益率 (倍)	2.7	4.5	—	17.2	21.1
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	524 (794)	511 (782)	504 (770)	514 (767)	509 (776)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、さらに第71期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

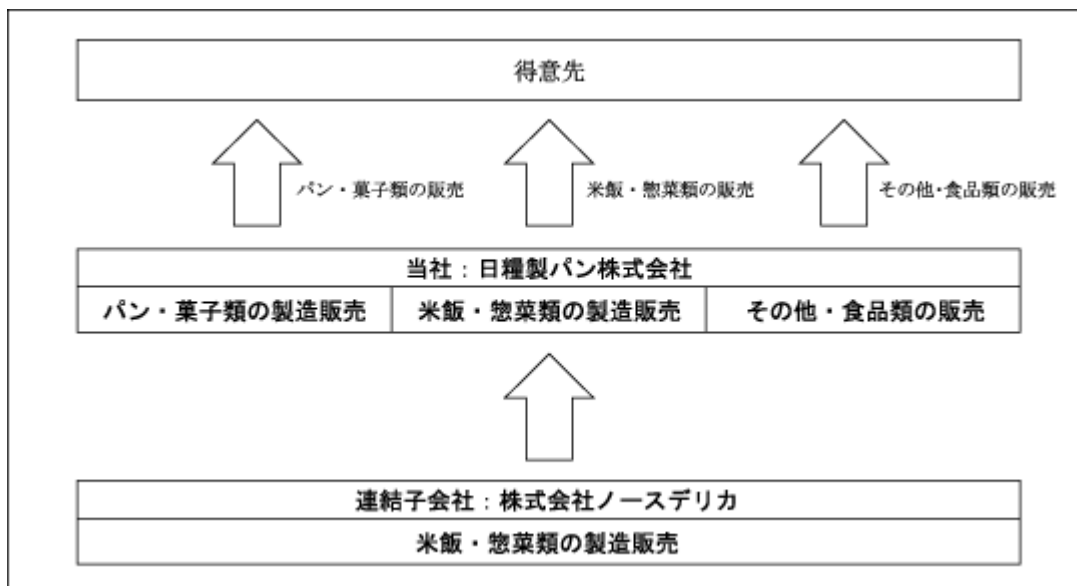
提出会社は、昭和39年5月に株式額面変更のため極東産業株式会社(設立日 昭和21年5月)と合併を行っておりますが、事実上の存続会社である被合併会社(日糧製パン株式会社)の経歴を記載しております。

- 昭和18年10月 北海道報国製菓有限会社として設立
- 昭和21年5月 日本糧産化学工業有限会社に改称
- 昭和23年12月 日本糧産化学工業株式会社に改組
- 昭和31年10月 豊平工場(札幌市)新設、翌年10月同地に本社を移転
- 昭和34年3月 日糧製パン株式会社と改称
- 昭和38年1月 亀屋製パン株式会社と合併、亀屋工場を琴似工場(札幌市)として設置
- 昭和39年9月 峰屋製パン株式会社(旭川市)を系列化
- 昭和39年10月 月寒工場(札幌市)を新設、同地に本社を移転
- 昭和41年4月 釧路日糧株式会社(釧路市)を設立
- 昭和41年12月 丸十製パン株式会社を買収、町田工場(東京都町田市)を設置、関東市場へ進出
- 昭和43年5月 第一製パン株式会社(函館市)を系列化
- 昭和44年4月 旭川日糧株式会社を発足(峰屋製パン株式会社を改称)
- 昭和44年6月 函館第一日糧株式会社を発足(第一製パン株式会社を改称)、同年12月函館日糧株式会社に改称
- 昭和46年2月 日糧デリー食品株式会社(札幌市)を設立(昭和56年11月デリー食品株式会社と改称)
- 昭和48年12月 旭川日糧株式会社、釧路日糧株式会社、函館日糧株式会社3社を合併、同時に旭川工場、釧路工場、函館工場として設置
- 昭和51年3月 株式会社日糧所沢工場(埼玉県所沢市)を設立
- 昭和52年10月 札幌証券取引所に株式を上場
- 昭和55年6月 株式会社北海道わらべやを設立
- 昭和56年3月 株式会社日糧所沢工場より所沢工場に属する営業を譲受
- 昭和61年11月 株式会社味車(埼玉県所沢市)を設立
- 平成8年9月 デリー食品株式会社と株式会社味車が合併し、株式会社北海道わらべやを株式会社味車に営業譲渡
- 平成11年3月 本州における米飯事業の撤退に伴い、株式会社味車(埼玉県所沢市)を整理
- 平成11年3月 株式会社味車(札幌市)を設立(北海道での米飯事業、食品事業を継承)
- 平成11年6月 本州(東北地方の一部を除く)におけるパン・菓子事業から撤退
- 平成17年3月 食品事業からの撤退に伴い、株式会社味車(札幌市)を整理(同年4月米飯事業については株式会社ノースデリカに営業譲渡)

3 【事業の内容】

当社グループは、日糧製パン株式会社(当社)及び子会社1社にて構成され、主たる事業として、パン・菓子、米飯・惣菜類及びその他・食品類の製造・販売を行っております。なお、その他の事業として不動産の販売を行っております。

当企業集団における各社の位置付け、及び販売製品の部門別の事業系統図を図示すると、次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ノースデリカ	札幌市豊平区	10,000	米飯・惣菜類の製造及び販売	100	当社で製品の全量を販売しています。 なお、当社所有の建物及び機械装置を賃貸しております。 役員の兼任 1名

(注) 株ノースデリカは特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
パン・菓子部門	509 (776)
米飯部門	27 (85)
食品関連 計	536 (861)
不動産	— (—)
合計	536 (861)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 その他の事業として不動産の販売を行っておりますが、専任の担当者はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
509 (776)	42.5	18.0	3,811

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、従業員をもって組織する全日糧労働組合(平成19年3月末414名)があり、日本食品関連産業労働組合総連合会に所属しております。また、労使関係は協力的かつ円満な関係にあり特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、引き続き好調な企業収益を背景とし、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善などで個人消費も緩やかに増加し、景気は堅調に推移してまいりました。しかし、原油価格の高止まりや世界経済情勢の先行き不透明感は依然として残る状況となりました。このような中、北海道におきましては、設備投資や個人消費・雇用情勢などに改善の兆しが見られましたが、全国水準より持ち直しの動きは緩やかであり、依然として厳しい経済環境にありました。

当業界におきましては、企業間の熾烈な価格競争による販売単価の低迷は依然として続いており、売上高が伸び悩み、原材料価格の上昇など収益を圧迫する厳しい状況が続くと同時に、食の安全性確保がより一層求められる環境にありました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、第1次中期経営計画の最終年度として、食品安全管理体制の強化を図るとともに、多様化する嗜好や価値観と本格志向の高まりに対応した商品開発体制を強化し、安全かつ高品質な商品を提供する一方で、商品毎の収益管理、業務の効率化や諸経費削減を推し進め、売上高が伸び悩む環境でも収益力を維持していくための体質づくりに取組んでまいりました。

食品安全への取組みとしては、月寒工場において、AIB(American Institute of Baking)の食品安全統合基準に基づく管理を継続するとともに、各工場での取組みを進め、異物混入防止対策と食品安全衛生管理の強化を図ってまいりました。

売上政策といたしましては、食パン「絹艶(きぬつや)」の製品ラインナップを強化し、ブランド育成を推し進めるとともに、菓子パン「ラブラブサンド」シリーズの発売22周年記念フェア、和菓子「ふくら庵」シリーズなどの付加価値商品の開発と積極的な市場への投入、「日糧おいしさバランスキャンペーン」、「日糧i LOVE(アイラブ)パン食生活応援キャンペーン」を実施してまいりました。また、収益回復の一環として、5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)活動のステップアップと業務改善活動の積み重ねによる効率化や、間接業務の合理化などを推し進めてまいりました。

しかしながら、企業間競争による販売単価低迷の影響が大きく、当連結会計年度の業績につきましては、前年度に販売用不動産の売却があったことも影響し、売上高16,975百万円(前連結会計年度比8.0%減)、経常利益204百万円(同27.0%減)、当期純利益126百万円(同31.6%減)となりました。

部門別の売上状況は次のとおりであります。

○パン部門(売上高9,791百万円、前年同期比2.1%減)

中核ブランドである、食パン「絹艶(きぬつや)」に8枚入りを追加し、あらゆる食シーンへ対応するラインナップ強化と、「絹艶 愛情レシピコンクール」の開催などで食パンのシェア回復に貢献いたしました。一方、お買い得食パンの単価下落の影響で、食パン全体の売上高は伸び悩みました。食事パンカテゴリーでは、「すてきな食卓」シリーズの展開により、北海道のパン食の普及を意識した提案を継続的に実施、菓子パンにつきましては、「ラブラブサンド」・「ミルクランド」・「こっぺぱん」などのシリーズ商品や季節感のある新商品を積極的に市場投入いたしました。また、前年をやや下回りました。また、その他パン(調理パン類)におきましては、既存商品のリニューアルなどを行いましたが低調でありました。

パン部門全体といたしましては、菓子パン系の寄与はあったものの、低価格化の進行などにより、前年を下回る結果となりました。

○菓子部門(売上高4,266百万円、前年同期比1.2%増)

和菓子におきましては、上質和菓子「ふくら庵」シリーズの商品拡充を行い、ご好評をいただきました。また、蒸しパン類や大福類の売上高が好調でありました。洋菓子におきましては、「スリムロール」シリーズや「シフォン・シフォン」シリーズなどの新製品により売上は好調に推移し、菓子部門全体では前年を上回ることができました。

○米飯部門(売上高1,902百万円、前年同期比13.3%減)

新たな納入先の開拓、コンビニエンスストア向けの商品開発に注力いたしましたが、市場環境の変化や流通間の競争激化などの影響で、前年を下回る結果となりました。

○その他(売上高1,014百万円、前年同期比50.0%減)

前年度は販売用不動産(1,027百万円)の売却があり、前年を大幅に下回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、1,665百万円(前連結会計年度末1,953百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、579百万円の増加(前連結会計年度実績1,176百万円の増加)となりました。競争激化に伴い、パン・菓子部門の売上高の減少、売上原価の増加傾向は続いておりますが、前年には販売用不動産の売却があったことも影響し、大幅な減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、499百万円の減少(前連結会計年度実績388百万円の減少)となりました。主な内訳は、設備投資による支出586百万円、株式の売却収入81百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、367百万円の減少(前連結会計年度実績734百万円の減少)となりました。主に借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	16.7%	20.8%	12.2%	15.8%	16.6%
時価ベースの自己資本比率	11.4%	12.7%	15.1%	23.7%	21.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	497.8%	491.0%	579.8%	401.7%	752.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1倍	10.0倍	8.8倍	13.1倍	7.0倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関などからの借入金を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パン・菓子部門	15,216,306	△1.3
米飯部門	1,947,970	△12.9
合計	17,164,276	△2.8

(注) 1 金額は、販売基準価格(販売店に対する実質卸価格)によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品は、特に鮮度が重要視されますので、製品ストックは持たず、販売店からの日々の注文に基づいて生産しております。また生産開始は見込数で行い、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、受注残はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パン・菓子部門	14,058,176	△1.1
米飯部門	1,902,194	△13.3
その他	1,014,884	+1.0
食品関連 計	16,975,255	△2.5
不動産	—	—
合計	16,975,255	△8.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売高に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれるものの、原油価格の動向や将来の増税、年金問題など、先行きに対する警戒感などの不安要因も内在しております。北海道経済につきましても、緩やかな改善となりつつも、景気の先行きは予断を許しません。また、食の安全性への対策、流通業界再編における激しい変化への対応と販売競争の激化、さらに原材料価格の上昇など、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、このような不透明で複雑な環境変化に対し、迅速に適合していくことが、企業存続のための必須条件と認識しております。当面の課題といたしましては、平成17年3月期の麺類・食品部門からの撤退による繰越損失の解消を目指し、安定的な収益確保のための施策を推進することであります。

収益改善のため、生産ライン毎に利益予算を策定、商品毎の収益管理を行うとともに、顧客価値に基づく商品開発や品質改善を行ってまいります。商品戦略といたしましては、食パン「絹艶(きぬつや)」の新たな魅力を提案しブランドを育成するとともに、菓子パン・和洋菓子につきましても、より高い付加価値を提供し、さまざまな顧客ニーズを満足する商品群を強化していく戦略へ取組みます。また、あらゆる部門における業務改善活動の深化と継続をしていくことなどで、業務の効率化や製造原価の低減、収益性の向上へつなげていきます。内部統制システムの再構築として、コンプライアンス体制や統制環境などの整備やリスクの評価および管理などを行ってまいります。さらに、次世代のリーダー育成や技術力の強化と伝承へも取り組んでいきたいと考えております。食品安全への取組みといたしましては、AIB基準に基づく管理を月寒工場において継続し、各工場での取組みを進めるとともに、品質管理体制の強化を図っていききたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界特性等

「業績等の概要」等でも記述しておりますが、食の安全性に対する消費者の関心の高まりを受け、食品企業における安全管理及び危機管理の強化が一層求められる環境にあることから、当社グループにおきましても、品質管理体制をより強化し、安全かつ高品質な商品を提供できるよう努めているところであります。

また、営業地域が北海道中心であるため、現時点においてはその景況感の厳しさを反映した市場構造となっていることを認識しております。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループにおいては、小麦粉、米、砂糖、油脂、鶏卵等の原材料、包装資材、容器等の副材料を使用しておりますが、これら材料費は売上原価において高い割合を占めております。生産地域の異常気象、海外からの輸入品については紛争発生や感染性疾病の流行等による輸入停止等に伴う価格上昇が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

当社グループとしては、いわゆる「団塊の世代問題」等を含む、従業員の構成、技術の継承等についても当面の問題、および中長期的な問題について適切に対応していくことが重要と認識しております。

企業は、数多くの法的規制を受けており、内部統制環境やコンプライアンス体制の再構築に取り組んでおりますが、これらの規制に違反した事態が発生した場合は、企業活動が制限されることが生じたり、また法令上の規制に対応するため、経営コストが増加するなど業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に消費者ニーズに合致した新製品の開発、既存品の品質改善に力を注ぎ、それを支える研究開発活動を行っております。

現在、パン・菓子部門においては、商品開発を含めた市場活動に関わる業務を専任担当する部門としてマーケティング本部の中にマーケティング室と商品開発室を設置し、著しく変化する市場、消費者ニーズを幅広くリサーチし、確に対応することで、消費者を取り巻く市場や、地域に密着した商品等にテーマを絞り商品開発活動を行っております。商品開発活動を支える研究開発部門として、食品安全管理本部がグループ全体の商品群について安全安心の観点から、品質改善等に関する基礎的な検査・研究を担当し、パン菓子部門については、マーケティング室と商品開発室が製造、営業の各部署と連携を図りながら新製品・新規商品の企画・試作等を共同担当し開発に当たっております。一方、米飯部門では月寒工場の中に商品開発スタッフを置き、それぞれの商品特性に応じた研究開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、167百万円であります。

○パン・菓子部門

パン・菓子部門においては、近年の状況として、消費者のライフスタイル、流通業態の変遷・多様化が進み、これに伴う食生活スタイルのバラエティ化に対応する商品群が求められている中、それぞれのカテゴリー別に商品開発を行っております。それを受け、食品安全管理本部では、一般的衛生管理プログラムを整備することにより製品の安全性の確保を図るとともに、微生物対策等に関する調査・研究活動を行っております。また、商品開発室が製造、営業の各部署と連携を図りながら試作開発を担当し、より一層の拡充に取り組んでおります。方向性を整理すると以下のとおりであります。

- (1) 健康志向を含め多様化する食べられ方にマッチした食卓パン類の新商品開発及び既存商品の改良
- (2) 消費者のニーズや食シーンにマッチした菓子パン類の新商品開発及び既存商品の改良
- (3) 時代のニーズにマッチした和菓子・洋菓子類の新商品開発及び既存商品の改良

○米飯部門

米飯部門については、商品特性からお取引先とタイアップした商品開発を主としながら、商品の改良・品質改善

に注力しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

概ね「業績等の概要」で説明したとおりであります。概括的に補足説明をいたします。

(1) 財政状態

はじめに連結貸借対照表の内容について、前連結会計年度との比較で概括いたします。

資産の部におきましては、借入金の返済等を進めた関係から、現預金が287百万円減少しております。投資有価証券の減少は概ね時価評価の影響によるものであります。

負債の部におきましては、引き続き借入金の返済を進めた結果、短期・長期をあわせて、約3億円減少しております。

ほかには特筆すべき事項はありません。

(2) 経営成績

売上については前連結会計年度の販売用不動産の売却がなかったため、大幅な減収となっているほか、小売流通業の競争等の影響を受け、同業他社との競争も更なる激化となり、パン部門が苦戦したほか、米飯類も低調でありました。菓子部門では新製品等の寄与もありましたが、コアの部門全体においても減収となっております。他方、製造原価、販売・管理部門でコスト低減に努めましたが、減収をカバーするには至らず前連結会計年度実績を下回る利益に留まりました。

また、株式評価損、販売用不動産除却損等、一時損失の計上もあったことから、当期純利益においても前連結会計年度実績を上回るには至りませんでした。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、商品特性上必要な維持・更新をベースに、市場動向にマッチした新製品開発に応じた新規設備の導入、省人・省力化設備を主に投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない)の総額は606,722千円であります。

主な投資内容は、月寒工場各ラインの改修のほか、生産設備の維持・更新等であります。また、所用資金については主に借入金によっております。なお、老朽化した機械設備・備品等については除却等を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社事務所 月寒工場 (札幌市豊平区)	パン・菓子	パン・菓子 生産設備	1,015,310	1,107,732	2,955,567 (50) [3]	47,325	5,125,935	380 (464)
琴似工場 (札幌市西区)	パン・菓子	菓子生産 設備	128,544	164,418	419,971 (6)	2,500	715,435	31 (107)
旭川事業所 (北海道旭川市)	パン・菓子	販売・管理 設備	19,099	742	215,151 (6)	332	235,325	13 (17)
釧路事業所 (北海道釧路市)	パン・菓子	パン・菓子 生産設備	168,462	135,810	286,175 (11)	6,263	596,712	36 (94)
函館事業所 (北海道函館市)	パン・菓子	パン・菓子 生産設備	122,035	115,059	517,523 (15)	4,788	759,406	40 (80)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ノース デリ カ	月寒工場 (札幌市 豊平区)	米飯	米飯生産 設備	13,041	78,732	—	—	91,774	22 (57)
㈱ノース デリ カ	函館工場 (北海道 函館市)	米飯	米飯生産 設備	—	20,042	—	—	20,042	5 (27)

(注) ㈱ノースデリカの設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は10,992千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 リースならびにレンタル契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース又はレンタル期間	年間リース料又はレンタル料
電子計算機およびその周辺機器	1式	4年～6年	74,931千円

- 5 なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)は、商品特性上必要な維持・更新をベースに、市場動向にマッチした新製品開発に応じた新規設備の導入、省人・省力化設備を主に当該年度での事業計画全体の中で投資計画を策定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は総額で600百万円であります。その所用資金については主に金融機関からの借入金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日糧製パン(株) 月寒工場	札幌市 豊平区	パン・和洋菓 子生産設備	500,000	—	借入資金 自己資金	19年4月	20年3月	現有設備の更新、 省力化等
合計			500,000	—				

(注) 上記金額については消費税等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	21,039,480	21,039,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月29日(注)	—	21,039	—	1,051,974	△726,991	—

(注) 損失処理に伴う取崩

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	7	2	120	2	0	759	890	—
所有株式数 (単元)	0	3,468	353	10,651	29	0	6,329	20,830	209,480
所有株式数 の割合(%)	0.00	16.65	1.70	51.13	0.14	0.00	30.38	100.00	—

(注) 1 自己株式44,046株は「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	2,831	13.46
日糧取引先持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	1,992	9.47
日清製粉(株)	東京都千代田区神田錦町1-25	1,474	7.01
オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区小豆沢3-6-10	1,194	5.68
(株)ADEKA	東京都荒川区東尾久7-2-35	1,052	5.00
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-11	1,038	4.94
日糧従業員持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	1,029	4.89
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	938	4.46
相馬商事(株)	函館市吉川町7-20	821	3.90
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	776	3.69
計	—	13,149	62.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,786,000	20,786	同上
単元未満株式	普通株式 209,480	—	同上
発行済株式総数	21,039,480	—	—
総株主の議決権	—	20,786	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	44,000	—	44,000	0.21
計	—	44,000	—	44,000	0.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	840	135,405
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,323	579,368
当期間における取得自己株式	1,580	195,712

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	44,046	—	45,626	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社といたしましては、株主の皆様への利益還元である配当を、企業経営の重要な課題として認識し、経営政策を実施してまいりました。しかしながら、平成17年3月期において、収益構造を抜本的に改善させる目的で実施した不採算部門からの撤退に伴う多額の損失計上により、配当金につきましては、誠に遺憾ではありますが、当期も引き続き無配とさせていただきます。当面は、収益の改善を最大課題として取組み、財務体質および経営基盤の強化を図り、早期復配に向けて鋭意努める所存であります。

なお、当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	155	145	157	250	176
最低(円)	60	81	101	110	125

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	155	144	142	140	140	138
最低(円)	132	127	130	125	128	125

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 (代表取締役) 社長執行 役員		吉 田 勝 彦	昭和26年12月2日生	昭和51年3月 平成4年9月 平成8年6月 平成11年8月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社北海道本部製造部長 当社取締役北海道本部製造部長就 任 当社取締役製造部長 当社執行役員 当社専務執行役員 当社代表取締役社長兼社長執行役 員就任(現任)	(注) 3	33	
取締役 常務執行 役員	マーケティ ング本部長	吉 沢 武 治	昭和25年9月8日生	昭和51年3月 平成3年8月 平成8年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社北海道本部営業部長 当社取締役(現任)北海道本部営業 部長就任 当社取締役マーケティング本部長 当社執行役員 当社常務執行役員(現任)	(注) 3	27	
取締役 常務執行 役員	経営企画室 担当	青 木 中	昭和28年7月15日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成19年6月	三菱商事㈱入社 同社穀物部小麦粉・エージェン スチームリーダー 同社食糧本部小麦粉・エージェン スユニットマネージャー 当社取締役(現任)企画本部長就任 当社取締役経営企画室長 当社執行役員 当社常務執行役員(現任)	(注) 3	3	
取締役 常務執行 役員	食品安全管 理本部長	月 崎 暁	昭和32年7月14日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成13年7月 平成16年6月	日清製粉㈱入社 同社東部本部仙台営業部部長 同社仙台営業部部長 当社取締役食品安全管理本部長兼 常務執行役員就任(現任)	(注) 3	5	
取締役		森 野 徹	昭和26年10月13日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年6月	三菱商事㈱入社 同社食糧本部穀物製品ユニットマ ネージャー(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—	
常勤監査役		小 山 照 幸	昭和22年7月15日生	昭和45年3月 平成14年4月 平成15年8月 平成18年6月	当社入社 当社内部監査室次長 当社内部監査室室長 当社監査役就任(現任)	(注) 5	21	
監査役		伊 東 孝	昭和7年11月8日生	昭和37年6月 昭和41年5月 昭和46年9月 昭和47年3月 昭和49年4月 平成17年6月	公認会計士登録 監査法人池田昇一会計事務所社員 同事務所代表社員就任 同事務所代表社員辞任 弁護士登録 伊東孝法律会計事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—	
監査役		花 房 宏 昌	昭和26年11月25日	昭和50年4月 平成11年12月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	日清製粉㈱入社 同社福岡営業部長 同社営業本部第二営業部長 同社東京営業部長 当社取締役営業本部副本部長就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—	
計								89

(注) 1 取締役森野徹は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役伊東孝、花房宏昌は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、9名で、取締役兼務4名の他、米飯担当落合久仁雄、管理本部長北川由香里、購買本部長布施幸秀、営業本部長信田紀生、製造本部長木戸博樹で構成されております。
- 7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
阿部 修一	昭和26年3月23日生	昭和50年3月 平成18年6月	当社入社 当社内部監査室長(現任)	(注)	10
開本 英幸	昭和46年4月17日生	平成11年4月	弁護士登録 伊東孝法律会計事務所入所(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりであります。なお、記載は有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在の状況に基づいております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスを確立し、健全かつ効率的な経営を行うことを企業の社会的責任を全うする上で最も重要な課題であると位置付けており、このことが、企業価値を高めることになると認識しております。

その実現のために、株主の皆様やお得意先様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、経営会議、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様には、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度採用の経営体制を基本とし、当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を重視し、取締役5名の体制(うち社外取締役1名)となっております。監査役については社外監査役2名を含む3名の体制を取っており、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

取締役会については、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

経営会議は、原則月1回開催され、取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的業務執行方針および計画ならびに重要な業務の実施に関して協議しております。

また、人事委員会、設備投資委員会を常設し、各分野の経営課題に対しても適切に対応する体制をとっているほか、必要に応じて臨時の専門委員会を設置するなど、今日的課題に早期対応ができる経営組織の整備・充実にも努めております。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において内部統制システムの構築に関する基本方針を決議し、平成19年5月11日開催の取締役会にて一部変更の決議を行いました。既に構築済みの項目に加え、今後構築すべき項目を含めて記載しております。

a. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

経営理念や取締役会規則およびコンプライアンス委員会、コンプライアンス規程により、法令・定款等を遵守

することの徹底を図る。また必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録・稟議書をはじめとする取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程(情報管理規程)に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、危機管理対応マニュアルにより、個々のリスクについて管理責任者を決定し、これに従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急対策対応チームおよび顧問弁護士等を含む社外支援チームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。また、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については月1回開催の経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

ロ 取締役会の決定に基づく業務執行については、経営会議規定、業務分掌規程においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

e. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ コンプライアンス委員会、コンプライアンス規程により、従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図る。社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上と推進を図ることとする。必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

ロ 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を設置する。

ハ 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとする。

ニ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、従業員相談窓口および社外の弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、コンプライアンス規程に基づき運用を行うこととする。

f. 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てにおいて当社のコンプライアンス規程およびリスク管理体制を適用する。経営管理については、関係会社管理規程による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

ロ 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査室またはコンプライアンス委員会に報告するものとする。内部監査室またはコンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べるができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。

g. 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての内容は、監査役会と協議のうえ、その意見を十分考慮して検討する。

h. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ 監査役補助者の任命・異動に係わる事項の決定には、監査役会の同意を必要とする。
- ロ 監査役補助者は職務分掌規程等の社内規程において取締役からの独立性を明確にする。
- i. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ 監査役は取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ参加するとともに、取締役が決裁する稟議書やリスク管理・内部監査等に関する報告書の閲覧、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について報告を受けるものとする。
 - ロ また前記に係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとする。
- j. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ 監査役は、効率的な監査を行うため、会計監査人および内部監査室と定期的に協議および意見交換を行う。
 - ロ 監査役は、代表取締役社長と定期的な意見交換会を設定し、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 - ハ 監査役は当社の法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

③内部監査及び監査役監査の状況

監査体制につきましては、監査役については社外監査役2名を含む3名の体制を取り、また社長直轄の内部監査室(提出日現在1名)を配置し、年2回の監査報告などを通じ問題点の把握と対策を実施しております。監査の方法は監査役は監査基準、内部監査室は内部監査規定及び内部監査実施手続要領に基づき行っております。

④会計監査の状況

会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、経営及び組織的な問題を含め、会計上の課題について随時相談や確認を行い、会計処理の適正性確保に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山谷隆史(監査年数7年)、北澤元宏(監査年数4年)であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補8名及びその他2名であります。

⑤内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室、監査役会、会計監査人の連携につきましては、必要に応じて随時意見交換を行うことにより、経営に対するチェック機能の充実を図っております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他特別の利害関係はありません。また、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系はありませんが、伊東孝は当社の顧問弁護士であります。他の社外監査役につきましては、当社と取引関係その他特別の利害関係はありません。

⑦社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

⑧定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めており、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑨取締役会で決議することができるとした株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(3)役員報酬の内容

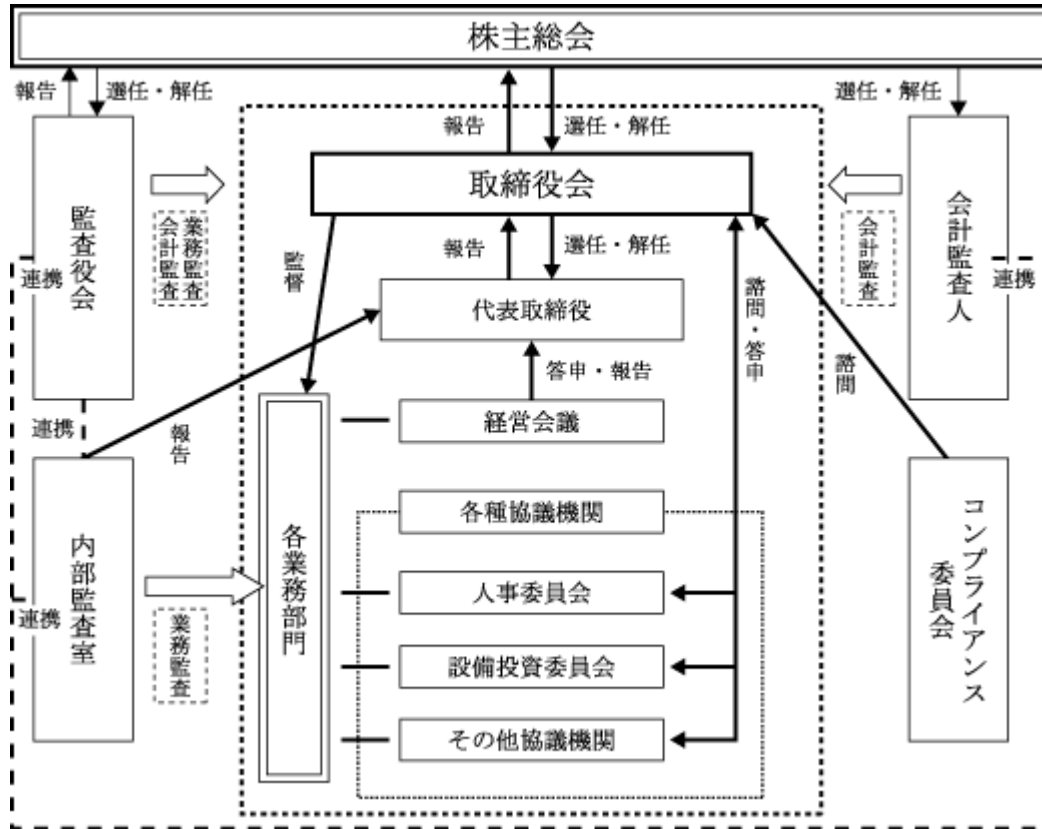
役員に対する報酬総額(平成19年3月期)は、使用人兼務相当額を含めて、取締役49,970千円、監査役9,936千円(うち社外監査役1,800千円)であります。なお、社外取締役ならびに社外監査役1名には報酬は支払っておりません。

(4)監査報酬の内容

平成19年3月期において、当社があずさ監査法人に支払った公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12,000千円であります。

また、上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制の整備等の助言業務に基づく報酬500千円であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は次のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,953,354		1,665,564		
2 受取手形及び売掛金		1,868,055		1,965,063		
3 たな卸資産		452,781		429,622		
4 繰延税金資産		170,518		159,142		
5 その他		88,364		94,786		
貸倒引当金		△49,394		△14,998		
流動資産合計		4,483,680	32.7	4,299,182	32.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		5,687,359		5,705,741		
減価償却累計額		3,929,677	1,757,682	4,043,435	1,662,306	
(2) 機械装置及び運搬具		8,088,019		8,187,213		
減価償却累計額		6,625,769	1,462,250	6,564,586	1,622,627	
(3) 土地	※3		4,737,683		4,737,683	
(4) その他		320,793		332,658		
減価償却累計額		245,589	75,203	269,505	63,152	
有形固定資産合計			8,032,820		8,085,770	
			58.6		60.3	
2 無形固定資産						
(1) その他			14,806		12,359	
無形固定資産合計			14,806		12,359	
			0.1		0.1	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,114,514		931,980	
(2) 長期貸付金			7,933		7,062	
(3) その他			117,309		127,180	
貸倒引当金			△57,408		△64,915	
投資その他の資産合計			1,182,348		1,001,309	
			8.6		7.5	
固定資産合計			9,229,975		9,099,438	
			67.3		67.9	
資産合計			13,713,655	100.0	13,398,621	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,085,297		2,102,568	
2 短期借入金	※2	2,200,000		1,900,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	767,096		878,993	
4 未払法人税等		19,965		25,570	
5 賞与引当金		165,699		150,374	
6 その他		851,857		947,839	
流動負債合計		6,089,915	44.4	6,005,345	44.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,759,793		1,580,800	
2 繰延税金負債		234,444		185,937	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※3	1,609,231		1,609,231	
4 退職給付引当金		1,712,039		1,662,299	
5 その他		143,825		136,025	
固定負債合計		5,459,334	39.8	5,174,293	38.6
負債合計			84.2		83.4
(少数株主持分)					
少数株主持分			—		—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,051,974		—	
II 利益剰余金		△1,574,770		—	
III 土地再評価差額金	※3	2,345,816		—	
IV その他有価証券評価差額金		346,151		—	
V 自己株式	※5	△4,765		—	
資本合計		2,164,406	15.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			100.0		—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,051,974	7.8
2 利益剰余金			—	△1,447,859	△10.8
3 自己株式			—	△5,480	△0.0
株主資本合計			—	△401,365	△3.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	274,531	2.1
2 土地再評価差額金			—	2,345,816	17.5
評価・換算差額等合計			—	2,620,347	19.6
純資産合計			—	2,218,981	16.6
負債純資産合計			—	13,398,621	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,441,928	100.0	16,975,255	100.0	
II 売上原価	※2		14,501,774	78.6	13,275,482	78.2	
売上総利益			3,940,154	21.4	3,699,772	21.8	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	3,030,845			2,894,811		
2 一般管理費	※1,2	611,064	3,641,909	19.8	582,627	3,477,438	20.5
営業利益			298,244	1.6	222,333	1.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		170			1,201		
2 受取配当金		8,621			10,407		
3 貸貸収入		—			6,881		
4 保険金収入		13,658			15,298		
5 子会社消費税等免除益		15,919			12,910		
6 その他		33,728	72,098	0.4	18,142	64,840	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		89,569			82,303		
2 その他		—	89,569	0.5	11	82,314	0.5
経常利益			280,773	1.5	204,860	1.2	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—			1,086		
2 投資有価証券売却益		6,312			78,055		
3 貸倒引当金戻入益		26,648			23,864		
4 事業整理損失引当金戻入益		17,810			—		
5 会員権処分益		2,410	53,182	0.3	13,900	116,906	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	1,096			1,409		
2 固定資産除却損	※5	27,372			35,072		
3 投資有価証券売却損		16			—		
4 投資有価証券評価損		—			73,716		
5 役員退職慰労金		666			5,957		
6 販売用不動産除却損		—			50,385		
7 和解金		—			4,000		
8 会員権処分損		—	29,152	0.2	250	170,791	1.0
税金等調整前当期純利益			304,803	1.6	150,975	0.9	
法人税、住民税 及び事業税		20,916			12,688		
法人税等調整額		98,418	119,335	0.6	11,375	24,064	0.2
当期純利益			185,468	1.0	126,910	0.7	

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,759,751
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		185,468	185,468
III 利益剰余金減少高			
1 連結子会社増加に伴う 減少高		487	487
IV 利益剰余金期末残高			△1,574,770

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,051,974	△1,574,770	△4,765	△527,561
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	126,910	—	126,910
自己株式の取得	—	—	△714	△714
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	126,910	△714	126,196
平成19年3月31日残高(千円)	1,051,974	△1,447,859	△5,480	△401,365

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	346,151	2,345,816	2,691,967	2,164,406
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	126,910
自己株式の取得	—	—	—	△714
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△71,620	—	△71,620	△71,620
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△71,620	—	△71,620	54,575
平成19年3月31日残高(千円)	274,531	2,345,816	2,620,347	2,218,981

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		304,803	150,975
減価償却費		493,228	519,305
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△26,648	△26,889
賞与引当金の増減額(減少:△)		62,271	△15,325
事業整理損失引当金の増減額(減少:△)		△220,000	—
退職給付引当金の増減額(減少:△)		10,337	△49,739
投資有価証券評価損		—	73,716
投資有価証券売却益		△6,312	△78,055
投資有価証券売却損		16	—
会員権処分益		△2,410	△13,900
会員権処分損		—	250
固定資産売却益		—	△1,086
固定資産売却損		1,096	1,409
固定資産除却損		27,372	35,072
販売用不動産除却損		—	50,385
受取利息及び受取配当金		△8,791	△11,608
支払利息		89,569	82,303
売上債権の増減額(増加:△)		263,188	△97,007
たな卸資産の増減額(増加:△)		865,565	23,159
仕入債務の増減額(減少:△)		△374,589	17,271
未払消費税等の増減額(減少:△)		3,442	9,100
その他		△208,365	7,552
小計		1,273,774	676,889
利息及び配当金の受取額		8,791	11,608
利息の支払額		△87,826	△86,298
法人税等の支払額		△18,146	△23,077
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,176,593	579,122
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△461,575	△586,173
固定資産の売却による収入		74,323	2,538
投資有価証券の取得による支出		△15,477	△15,235
投資有価証券の売却による収入		9,656	81,979
貸付による支出		—	△1,149
貸付金の回収による収入		1,563	1,678
その他		3,410	17,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		△388,099	△499,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△500,000	△300,000
長期借入による収入		800,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△1,033,261	△767,096
自己株式の取得による支出		△943	△714
財務活動によるキャッシュ・フロー		△734,204	△367,810
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		54,289	△287,789
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,889,482	1,953,354
VII 新規連結子会社増加に伴う現金同等物の増加額		9,582	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,953,354	1,665,564

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 連結子会社は、(株)味車、(株)ノースデリカ2社であります。 なお、連結子会社の(株)味車は、平成17年9月に清算したため、清算時までの損益計算書を連結しております。また、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ノースデリカは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)味彩、(株)北の国の菓子工房 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 連結子会社は、(株)ノースデリカ1社であります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)味彩、(株)北の国の菓子工房 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 …先入先出法に基づく原価法</p> <p>b 販売用不動産 …個別法に基づく原価法</p> <p>c 製品 …売価還元法に基づく原価法</p> <p>d 原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 …先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 …同左</p> <p>b 販売用不動産 …同左</p> <p>c 製品 …同左</p> <p>d 原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 …同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,218,981千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結損益計算書) 「貸貸収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「貸貸収入」の金額は6,980千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 20,000千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">1,209,568千円</td> <td style="width: 50%;">(1,138,604千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>228,570千円</td> <td>(228,570千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,392,264千円</td> <td>(4,176,358千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,830,403千円</td> <td>(5,543,533千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%;">2,526,889千円</td> <td style="width: 50%;">(2,302,639千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,200,000千円</td> <td>(2,200,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">・再評価を行った年月日</td> <td style="width: 20%;">平成12年3月31日</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△833,641千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式21,039,480株であります。</p>	建物及び構築物	1,209,568千円	(1,138,604千円)	機械装置及び運搬具	228,570千円	(228,570千円)	土地	4,392,264千円	(4,176,358千円)	合計	5,830,403千円	(5,543,533千円)	長期借入金	2,526,889千円	(2,302,639千円)	(1年以内返済予定分を含む)			短期借入金	2,200,000千円	(2,200,000千円)	・再評価を行った年月日	平成12年3月31日		・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△833,641千円		<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 20,000千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">1,154,351千円</td> <td style="width: 50%;">(1,084,693千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>225,627千円</td> <td>(225,627千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,392,264千円</td> <td>(4,176,358千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,772,244千円</td> <td>(5,486,680千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%;">2,459,793千円</td> <td style="width: 50%;">(2,300,018千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,900,000千円</td> <td>(1,900,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">・再評価を行った年月日</td> <td style="width: 20%;">平成12年3月31日</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△891,720千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	建物及び構築物	1,154,351千円	(1,084,693千円)	機械装置及び運搬具	225,627千円	(225,627千円)	土地	4,392,264千円	(4,176,358千円)	合計	5,772,244千円	(5,486,680千円)	長期借入金	2,459,793千円	(2,300,018千円)	(1年以内返済予定分を含む)			短期借入金	1,900,000千円	(1,900,000千円)	・再評価を行った年月日	平成12年3月31日		・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△891,720千円	
建物及び構築物	1,209,568千円	(1,138,604千円)																																																					
機械装置及び運搬具	228,570千円	(228,570千円)																																																					
土地	4,392,264千円	(4,176,358千円)																																																					
合計	5,830,403千円	(5,543,533千円)																																																					
長期借入金	2,526,889千円	(2,302,639千円)																																																					
(1年以内返済予定分を含む)																																																							
短期借入金	2,200,000千円	(2,200,000千円)																																																					
・再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																						
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△833,641千円																																																						
建物及び構築物	1,154,351千円	(1,084,693千円)																																																					
機械装置及び運搬具	225,627千円	(225,627千円)																																																					
土地	4,392,264千円	(4,176,358千円)																																																					
合計	5,772,244千円	(5,486,680千円)																																																					
長期借入金	2,459,793千円	(2,300,018千円)																																																					
(1年以内返済予定分を含む)																																																							
短期借入金	1,900,000千円	(1,900,000千円)																																																					
・再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																						
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△891,720千円																																																						

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 38,883株	※5 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおり であります。 販売奨励費 383,608千円 発送及び配送費 791,646 〃 広告宣伝費 335,581 〃 給料及び諸手当 720,732 〃 賞与引当金繰入額 46,050 〃 退職給付費用 52,488 〃 減価償却費 32,032 〃 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 役員報酬 76,069千円 給料及び諸手当 254,246 〃 賞与引当金繰入額 25,531 〃 退職給付費用 26,570 〃 減価償却費 13,289 〃	※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおり であります。 販売奨励費 385,226千円 発送及び配送費 765,098 〃 広告宣伝費 293,630 〃 給料及び諸手当 688,227 〃 賞与引当金繰入額 42,387 〃 退職給付費用 37,799 〃 減価償却費 31,447 〃 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 役員報酬 71,305千円 給料及び諸手当 229,944 〃 賞与引当金繰入額 21,697 〃 退職給付費用 19,881 〃 減価償却費 12,385 〃
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は177,128千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は167,300千円であります。
※3 _____	※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりでありま す。 機械装置及び運搬具 1,086千円
※4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりでありま す。 機械装置及び運搬具 1,096千円	※4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりでありま す。 機械装置及び運搬具 1,409千円
※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 2,122千円 機械装置及び運搬具 23,074 〃	※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 4,448千円 機械装置及び運搬具 30,424 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,883	5,163	—	44,046

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,163株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,953,354千円	現金及び預金勘定 1,665,564千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — //	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — //
現金及び現金同等物 1,953,354千円	現金及び現金同等物 1,665,564千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	209,667	104,526	105,140	機械装置及び 運搬具	233,953	135,389	98,563
その他	338,864	180,004	158,860	その他	324,124	140,426	183,698
合計	548,532	284,530	264,001	合計	558,078	275,815	282,262
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 88,407千円				1年内 97,408千円			
1年超 168,050 "				1年超 182,391 "			
合計 256,458千円				合計 279,800千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 95,179千円				支払リース料 94,724千円			
減価償却費相当額 88,288 "				減価償却費相当額 91,111 "			
支払利息相当額 4,048 "				支払利息相当額 4,436 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 11,556千円				1年内 6,070千円			
1年超 205 "				1年超 5,500 "			
合計 11,762千円				合計 11,570千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	263,050	906,196	643,145
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	263,050	906,196	643,145
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	207,343	144,794	△62,549
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	207,343	144,794	△62,549
合計	470,393	1,050,990	580,596

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
9,656	6,312	16

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	43,523
② その他	—
合計	43,523

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	263,880	730,639	466,758
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	263,880	730,639	466,758
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	144,107	137,818	△6,289
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	144,107	137,818	△6,289
合計	407,988	868,457	460,468

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としております。また、当連結会計年度に減損処理した金額は73,716千円であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
81,979	78,055	—

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	43,523
② その他	—
合計	43,523
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	20,000
② 関連会社株式	—
合計	20,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

イ 退職給付債務	△1,898,791
ロ 年金資産	196,120
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,702,670
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	△9,368
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,712,039
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△1,712,039

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

イ 勤務費用	84,169
ロ 利息費用	48,647
ハ 期待運用収益	△4,702
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	25,774
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—
ト 臨時に支払った割増退職金	10,433
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	164,321

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	一年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	一年

(注) 期首時点での計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更に
より退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)	
イ 退職給付債務	△1,723,044
ロ 年金資産	205,800
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,517,243
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	△145,056
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,662,299
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,662,299

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)	
イ 勤務費用	83,445
ロ 利息費用	37,975
ハ 期待運用収益	△4,903
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,143
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—
ト 臨時に支払った割増退職金	3,569
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	125,231

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	一年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	一年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金超過額	35,526
賞与引当金超過額	66,909
退職給付引当金超過額	691,321
販売用不動産評価損否認	346,693
固定資産除却損否認	15,867
繰越欠損金	851,892
その他	98,361
繰延税金資産小計	<u>2,106,573</u>
評価性引当額	<u>△1,936,054</u>
繰延税金資産合計	<u>170,518</u>
 (繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>△234,444</u>
繰延税金負債合計	<u>△234,444</u>
繰延税金資産の純額	<u>△63,926</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金超過額	44,907
賞与引当金超過額	60,721
退職給付引当金超過額	671,236
投資有価証券評価損否認	80,232
販売用不動産評価損否認	292,504
繰越欠損金	836,887
その他	50,570
繰延税金資産小計	<u>2,037,060</u>
評価性引当額	<u>△1,877,918</u>
繰延税金資産合計	<u>159,142</u>

(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>△185,937</u>
繰延税金負債合計	<u>△185,937</u>
繰延税金資産の純額	<u>△26,794</u>

2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
土地再評価差額金	<u>12,183</u>
再評価に係る繰延税金資産小計	<u>12,183</u>
評価性引当額	<u>△12,183</u>
再評価に係る繰延税金資産合計	<u>—</u>

(繰延税金負債)	
土地再評価差額金	<u>△1,609,231</u>
再評価に係る繰延税金負債合計	<u>△1,609,231</u>
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	<u>△1,609,231</u>

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9
還付金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割	8.4
評価性引当額の増減	△38.5
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.9</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食品関連事業 (千円)	その他(不動産)事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,414,617	1,027,310	18,441,928	—	18,441,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,414,617	1,027,310	18,441,928	—	18,441,928
営業費用	16,646,916	885,702	17,532,619	611,064	18,143,684
営業利益	767,700	141,608	909,309	(611,064)	298,244
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,344,675	207,955	10,552,630	3,161,025	13,713,655
減価償却費	483,185	—	483,185	10,042	493,228
資本的支出	582,682	—	582,682	3,265	585,947

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 食品関連事業 パン、和洋菓子、米飯類、その他食品

(2) その他事業 不動産

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(611,064千円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,161,025千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業再構築の一環として前期末に実施した不動産の保有目的見直しを受け、不動産の販売をその他の事業として行い、営業利益の金額の合計額に占める割合が10%を超えましたので、当連結会計年度から「食品関連事業」及び「その他(不動産)事業」として記載しております。なお、この変更による「食品関連事業」に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度における、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	197,817,613	卸売業	(被所有)直接13.4	出向1人	原料等仕入	営業取引	原料等仕入	2,552,342	買掛金	610,957
											未収入金	15,470

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 原料等の仕入については、一般の取引先に準じて価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	199,228,062	卸売業	(被所有)直接13.4	出向1人	原料等仕入	営業取引	原料等仕入	2,447,105	買掛金	587,212
											未収入金	18,170

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 原料等の仕入については、一般の取引先に準じて価格を決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	103.06円	1株当たり純資産額	105.69円
1株当たり当期純利益	8.83円	1株当たり当期純利益	6.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	185,468千円	1 1株当たり純資産額	
普通株式に係る当期純利益	185,468千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,218,981千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式に係る純資産額	2,218,981千円
該当事項はありません。		普通株式の発行済株式数	21,039,480株
普通株式の期中平均株式数	21,004,005株	普通株式の自己株式数	44,046株
		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	20,995,434株
		2 1株当たり当期純利益	
		連結損益計算書上の当期純利益	126,910千円
		普通株式に係る当期純利益	126,910千円
		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
		該当事項はありません。	
		普通株式の期中平均株式数	20,997,902株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	1,900,000	1.72	—
1年以内に返済予定の長期借入金	767,096	878,993	1.82	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,759,793	1,580,800	1.82	平成20年～平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,726,889	4,359,793		—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	729,400	462,650	282,250	106,500
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,911,142		1,665,081		
2 売掛金	※4	1,868,484		1,965,474		
3 商品		5,338		5,013		
4 販売用不動産		207,955		190,204		
5 製品		36,136		36,938		
6 原材料		119,014		105,592		
7 副材料		54,857		58,862		
8 仕掛品		20,144		21,289		
9 貯蔵品		4,930		3,959		
10 前払費用		13,157		16,347		
11 繰延税金資産		170,807		159,255		
12 短期貸付金		1,062		1,403		
13 未収入金		193,735		184,859		
14 立替金		51,963		23,849		
貸倒引当金		△50,087		△15,268		
流動資産合計		4,608,643	33.3	4,422,862	32.7	
II 固定資産	※1					
1 有形固定資産						
(1) 建物		5,095,435		5,114,242		
減価償却累計額		3,466,796	1,628,639	3,572,008	1,542,234	
(2) 構築物		560,448		560,023		
減価償却累計額		446,561	113,887	452,993	107,030	
(3) 機械及び装置		7,661,928		7,762,190		
減価償却累計額		6,311,903	1,350,024	6,241,577	1,520,612	
(4) 車両及び運搬具		61,674		46,360		
減価償却累計額		56,824	4,849	43,120	3,239	
(5) 工具器具及び備品		320,793		332,658		
減価償却累計額		245,589	75,203	269,505	63,152	
(6) 土地	※5		4,737,683		4,737,683	
有形固定資産合計			7,910,288		7,973,952	58.9
2 無形固定資産						
(1) 借地権			6,000		6,000	
(2) ソフトウェア			8,790		6,359	
(3) その他			15		—	
無形固定資産合計			14,806		12,359	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,094,514		911,980	
(2) 関係会社株式			30,000		30,000	
(3) 出資金			70		70	
(4) 長期貸付金			4,775		4,626	
(5) 従業員等長期貸付金			3,158		2,436	
(6) 更生債権その他これら に準ずる債権			47,689		99,085	
(7) 長期前払費用			1,070		503	
(8) 貸貸減価償却資産	※1, 4	395,892		410,138		
減価償却累計額		273,360	122,531	298,321	111,817	
(9) 差入保証金			54,328		49,452	
(10) その他			13,950		10,868	
貸倒引当金			△57,408		△97,915	
投資その他の資産合計			1,314,680	9.5	1,122,926	8.3
固定資産合計			9,239,775	66.7	9,109,238	67.3
資産合計			13,848,418	100.0	13,532,101	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			782,251			789,077	
2 買掛金	※4		1,465,633			1,462,180	
3 短期借入金	※1		2,200,000			1,900,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1		767,096			878,993	
5 未払金			454,257			391,774	
6 未払費用			124,486			153,529	
7 未払法人税等			12,470			25,370	
8 未払消費税等			25,189			34,289	
9 預り金			84,568			115,151	
10 賞与引当金			156,816			142,392	
11 役員・従業員預り金			32,391			31,824	
12 設備建造支払手形			118,648			204,872	
流動負債合計			6,223,808	45.0		6,129,457	45.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※1		1,759,793			1,580,800	
2 繰延税金負債			234,444			185,937	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※5		1,609,231			1,609,231	
4 退職給付引当金			1,712,039			1,662,299	
5 受入保証金			54,825			52,825	
6 長期未払金			89,000			83,200	
固定負債合計			5,459,334	39.4		5,174,293	38.2
負債合計			11,683,142	84.4		11,303,751	83.5
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,051,974	7.6		—	—
II 利益剰余金							
1 当期末処理損失			1,573,900			—	
利益剰余金合計			△1,573,900	△11.4		—	—
III 土地再評価差額金	※5,7		2,345,816	16.9		—	—
IV その他有価証券評価差額金	※6		346,151	2.5		—	—
V 自己株式	※3		△4,765	△0.0		—	—
資本合計			2,165,275	15.6		—	—
負債・資本合計			13,848,418	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		1,051,974 7.7
2 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△1,438,491	
利益剰余金合計			—	△1,438,491	△10.6
3 自己株式			—	△5,480	△0.0
株主資本合計			—	△391,997	△2.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	274,531	2.0
2 土地再評価差額金			—	2,345,816	17.4
評価・換算差額等合計			—	2,620,347	19.4
純資産合計			—	2,228,349	16.5
負債純資産合計			—	13,532,101	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		14,272,570			14,125,825		
2 商品売上高		4,174,305	18,446,875	100.0	2,854,016	16,979,842	100.0
II 売上原価 (製品売上原価)							
1 期首製品たな卸高		34,683			36,136		
2 当期製品製造原価	※2	11,159,323			11,026,532		
合計		11,194,007			11,062,668		
3 期末製品たな卸高		36,136			36,938		
製品売上原価 (商品売上原価)		11,157,871			11,025,730		
1 期首商品たな卸高		1,079,091			213,294		
2 当期商品仕入高	※6	2,496,825			2,197,791		
合計		3,575,916			2,411,085		
3 期末商品たな卸高	※7	213,294			195,218		
商品売上原価		3,362,622	14,520,493	78.7	2,215,867	13,241,598	78.0
売上総利益			3,926,382	21.3		3,738,243	22.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	3,024,175			2,898,341		
2 一般管理費	※1,2	600,846	3,625,021	19.7	569,304	3,467,646	20.4
営業利益			301,360	1.6		270,597	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		170			1,261		
2 受取配当金		8,009			10,407		
3 賃貸収入	※6	39,050			36,726		
4 雑収入		38,168	85,399	0.5	31,983	80,377	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		89,569			82,303		
2 賃貸減価償却費	※6	31,757			30,451		
3 雑支出		—	121,327	0.7	11	112,765	0.7
経常利益			265,432	1.4		238,209	1.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		6,421,911	57.5	6,337,742	57.4
II 労務費	※1	3,155,729	28.3	3,083,314	28.0
III 経費	※2	1,583,415	14.2	1,606,619	14.6
当期総製造費用		11,161,055	100.0	11,027,676	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,412		20,144	
合計		11,179,467		11,047,821	
期末仕掛品たな卸高		20,144		21,289	
当期製品製造原価		11,159,323		11,026,532	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 主な労務費の内容は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 85,235千円 退職給付費用 77,341千円	※1 主な労務費の内容は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 78,308千円 退職給付費用 61,571千円
※2 主な経費の内容は次のとおりであります。 減価償却費 417,100千円 電力・燃料費 390,730千円	※2 主な経費の内容は次のとおりであります。 減価償却費 445,834千円 電力・燃料費 405,533千円
3 原価計算の方法 当社は単純総合原価計算を実施しております。	3 原価計算の方法 当社は単純総合原価計算を実施しております。

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			1,573,900
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			1,573,900

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,051,974	△1,573,900	△1,573,900	△4,765	△526,691
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	135,409	135,409	—	135,409
自己株式の取得	—	—	—	△714	△714
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	135,409	135,409	△714	134,694
平成19年3月31日残高(千円)	1,051,974	△1,438,491	△1,438,491	△5,480	△391,997

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	346,151	2,345,816	2,691,967	2,165,275
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	135,409
自己株式の取得	—	—	—	△714
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△71,620	—	△71,620	△71,620
事業年度中の変動額合計(千円)	△71,620	—	△71,620	63,074
平成19年3月31日残高(千円)	274,531	2,345,816	2,620,347	2,228,349

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 販売用不動産 個別法に基づく原価法 (3) 製品 売価還元法に基づく原価法 (4) 原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 販売用不動産 同左 (3) 製品 同左 (4) 原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 投資その他の資産 賃貸減価償却資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 賃貸減価償却資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,228,349千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。</p> <p>(イ)担保物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">70,963千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">215,906 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">286,869千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">224,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224,250千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)工場財団</p> <p>月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,092,436千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33,943 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">223,349 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,176,358 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">17,445 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,543,533千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,302,639千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,200,000 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,502,639千円</td> </tr> </table>	建物	70,963千円(簿価)	土地	215,906 "	合計	286,869千円(簿価)	長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	224,250千円	合計	224,250千円	建物	1,092,436千円(簿価)	構築物	33,943 "	機械及び装置	223,349 "	土地	4,176,358 "	賃貸減価償却資産	17,445 "	合計	5,543,533千円(簿価)	長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	2,302,639千円	短期借入金	2,200,000 "	合計	4,502,639千円	<p>※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。</p> <p>(イ)担保物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">69,658千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">215,906 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285,564千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">159,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,775千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)工場財団</p> <p>月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,043,509千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">30,633 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">221,045 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,176,358 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">15,133 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,486,680千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,300,018千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,200,018千円</td> </tr> </table>	建物	69,658千円(簿価)	土地	215,906 "	合計	285,564千円(簿価)	長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	159,775千円	合計	159,775千円	建物	1,043,509千円(簿価)	構築物	30,633 "	機械及び装置	221,045 "	土地	4,176,358 "	賃貸減価償却資産	15,133 "	合計	5,486,680千円(簿価)	長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	2,300,018千円	短期借入金	1,900,000 "	合計	4,200,018千円
建物	70,963千円(簿価)																																																								
土地	215,906 "																																																								
合計	286,869千円(簿価)																																																								
長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	224,250千円																																																								
合計	224,250千円																																																								
建物	1,092,436千円(簿価)																																																								
構築物	33,943 "																																																								
機械及び装置	223,349 "																																																								
土地	4,176,358 "																																																								
賃貸減価償却資産	17,445 "																																																								
合計	5,543,533千円(簿価)																																																								
長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	2,302,639千円																																																								
短期借入金	2,200,000 "																																																								
合計	4,502,639千円																																																								
建物	69,658千円(簿価)																																																								
土地	215,906 "																																																								
合計	285,564千円(簿価)																																																								
長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	159,775千円																																																								
合計	159,775千円																																																								
建物	1,043,509千円(簿価)																																																								
構築物	30,633 "																																																								
機械及び装置	221,045 "																																																								
土地	4,176,358 "																																																								
賃貸減価償却資産	15,133 "																																																								
合計	5,486,680千円(簿価)																																																								
長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	2,300,018千円																																																								
短期借入金	1,900,000 "																																																								
合計	4,200,018千円																																																								
<p>※2 授権株式数 普通株式 84,000,000株 発行済株式総数 普通株式 21,039,480株</p>	<p>※2 _____</p>																																																								
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株式38,883株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																																								
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">122,531 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">162,587 "</td> </tr> </table>	売掛金	428千円	賃貸減価償却資産	122,531 "	買掛金	162,587 "	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">111,817 "</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産合計額</td> <td style="text-align: right;">168,906 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">148,689 "</td> </tr> </table>	売掛金	410千円	賃貸減価償却資産	111,817 "	上記以外の資産合計額	168,906 "	買掛金	148,689 "																																										
売掛金	428千円																																																								
賃貸減価償却資産	122,531 "																																																								
買掛金	162,587 "																																																								
売掛金	410千円																																																								
賃貸減価償却資産	111,817 "																																																								
上記以外の資産合計額	168,906 "																																																								
買掛金	148,689 "																																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 (再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 833,641$千円 	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 891,720$千円
<p>※6 有価証券の時価評価により、純資産額が、346,151千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※6 _____</p>
<p>※7 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※7 _____</p>
<p>※ 資本の欠損は、1,578,665千円であります。</p>	<p>※ _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
※1 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (販売費に含まれる金額) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 販売奨励費</td><td style="text-align: right;">383,608千円</td></tr> <tr><td>2 発送及び配送費</td><td style="text-align: right;">791,646 "</td></tr> <tr><td>3 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">328,912 "</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">— "</td></tr> <tr><td>5 給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">720,732 "</td></tr> <tr><td>6 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,050 "</td></tr> <tr><td>7 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52,488 "</td></tr> <tr><td>8 減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,032 "</td></tr> </table> (一般管理費に含まれる金額) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,030千円</td></tr> <tr><td>2 給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">255,859 "</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,531 "</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,570 "</td></tr> <tr><td>5 減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,289 "</td></tr> </table>	1 販売奨励費	383,608千円	2 発送及び配送費	791,646 "	3 広告宣伝費	328,912 "	4 貸倒引当金繰入額	— "	5 給料及び諸手当	720,732 "	6 賞与引当金繰入額	46,050 "	7 退職給付費用	52,488 "	8 減価償却費	32,032 "	1 役員報酬	68,030千円	2 給料及び諸手当	255,859 "	3 賞与引当金繰入額	25,531 "	4 退職給付費用	26,570 "	5 減価償却費	13,289 "	※1 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (販売費に含まれる金額) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 販売奨励費</td><td style="text-align: right;">385,226千円</td></tr> <tr><td>2 発送及び配送費</td><td style="text-align: right;">765,098 "</td></tr> <tr><td>3 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">288,448 "</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,712 "</td></tr> <tr><td>5 給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">688,227 "</td></tr> <tr><td>6 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,387 "</td></tr> <tr><td>7 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,799 "</td></tr> <tr><td>8 減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,447 "</td></tr> </table> (一般管理費に含まれる金額) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">59,906千円</td></tr> <tr><td>2 給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">229,944 "</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,697 "</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,881 "</td></tr> <tr><td>5 減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,385 "</td></tr> </table>	1 販売奨励費	385,226千円	2 発送及び配送費	765,098 "	3 広告宣伝費	288,448 "	4 貸倒引当金繰入額	8,712 "	5 給料及び諸手当	688,227 "	6 賞与引当金繰入額	42,387 "	7 退職給付費用	37,799 "	8 減価償却費	31,447 "	1 役員報酬	59,906千円	2 給料及び諸手当	229,944 "	3 賞与引当金繰入額	21,697 "	4 退職給付費用	19,881 "	5 減価償却費	12,385 "
1 販売奨励費	383,608千円																																																				
2 発送及び配送費	791,646 "																																																				
3 広告宣伝費	328,912 "																																																				
4 貸倒引当金繰入額	— "																																																				
5 給料及び諸手当	720,732 "																																																				
6 賞与引当金繰入額	46,050 "																																																				
7 退職給付費用	52,488 "																																																				
8 減価償却費	32,032 "																																																				
1 役員報酬	68,030千円																																																				
2 給料及び諸手当	255,859 "																																																				
3 賞与引当金繰入額	25,531 "																																																				
4 退職給付費用	26,570 "																																																				
5 減価償却費	13,289 "																																																				
1 販売奨励費	385,226千円																																																				
2 発送及び配送費	765,098 "																																																				
3 広告宣伝費	288,448 "																																																				
4 貸倒引当金繰入額	8,712 "																																																				
5 給料及び諸手当	688,227 "																																																				
6 賞与引当金繰入額	42,387 "																																																				
7 退職給付費用	37,799 "																																																				
8 減価償却費	31,447 "																																																				
1 役員報酬	59,906千円																																																				
2 給料及び諸手当	229,944 "																																																				
3 賞与引当金繰入額	21,697 "																																																				
4 退職給付費用	19,881 "																																																				
5 減価償却費	12,385 "																																																				
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、177,128千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、167,300千円であります。																																																				
※3 _____	※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 1,086千円																																																				
※4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,096千円	※4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,366千円																																																				
※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 1,874千円 機械及び装置 21,667 " 賃貸減価償却資産 802 "	※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 4,119千円 機械及び装置 29,430 "																																																				
※6 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品の仕入高 2,069,141千円 賃貸収入 32,070 " 賃貸減価償却費 31,757 "	※6 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品の仕入高 1,797,691千円 賃貸収入 29,845 " 賃貸減価償却費 30,451 "																																																				
※7 商品たな卸高の中には販売用不動産が含まれております。 期末商品たな卸高 207,955千円	※7 商品たな卸高の中には販売用不動産が含まれております。 期首商品たな卸高 207,955千円 期末商品たな卸高 190,204 "																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,883	5,163	—	44,046

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,163株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	6,798	4,466	2,331	機械及び装置	2,478	702	1,775
車両及び 運搬具	202,869	100,060	102,809	車両及び 運搬具	231,475	134,687	96,788
工具器具及び 備品	338,864	180,004	158,860	工具器具及び 備品	324,124	140,426	183,698
合計	548,532	284,530	264,001	合計	558,078	275,815	282,262
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 88,407千円				1年内 97,408千円			
1年超 168,050 "				1年超 182,391 "			
合計 256,458千円				合計 279,800千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 95,179千円				支払リース料 94,724千円			
減価償却費相当額 88,288 "				減価償却費相当額 91,111 "			
支払利息相当額 4,048 "				支払利息相当額 4,436 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 11,556千円				1年内 6,070千円			
1年超 205 "				1年超 5,500 "			
合計 11,762千円				合計 11,570千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金超過額	40,325
賞与引当金超過額	63,322
退職給付引当金超過額	691,321
販売用不動産評価損否認	346,693
固定資産除却損否認	15,867
繰越欠損金	851,892
その他	98,361
繰延税金資産小計	<u>2,107,784</u>
評価性引当額	<u>△1,936,977</u>
繰延税金資産合計	<u>170,807</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>△234,444</u>
繰延税金負債合計	<u>△234,444</u>
繰延税金資産の純額	<u>△63,637</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3
還付金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
退職給与引当金取崩不足額	2.2
住民税均等割	4.1
評価性引当額の増減	△12.7
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.1</u>

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金超過額	45,078
賞与引当金超過額	57,497
退職給付引当金超過額	671,236
投資有価証券評価損否認	80,232
販売用不動産評価損否認	292,504
繰越欠損金	836,887
その他	50,570
繰延税金資産小計	<u>2,034,008</u>
評価性引当額	<u>△1,874,753</u>
繰延税金資産合計	<u>159,255</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>△185,937</u>
繰延税金負債合計	<u>△185,937</u>
繰延税金資産の純額	<u>△26,682</u>

2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
土地再評価差額金	12,183
再評価に係る繰延税金資産小計	<u>12,183</u>
評価性引当額	<u>△12,183</u>
再評価に係る繰延税金資産合計	<u>—</u>
(繰延税金負債)	
土地再評価差額金	<u>△1,609,231</u>
再評価に係る繰延税金負債合計	<u>△1,609,231</u>
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	<u>△1,609,231</u>

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5
還付金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割	7.8
評価性引当額の増減	△38.8
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.6</u>

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	103.11円	1株当たり純資産額	106.13円
1株当たり当期純利益	9.01円	1株当たり当期純利益	6.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	189,271千円	1 1株当たり純資産額	
普通株式に係る当期純利益	189,271千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	2,228,349千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式に係る純資産額	2,228,349千円
該当事項はありません。		普通株式の発行済株式数	21,039,480株
普通株式の期中平均株式数	21,004,005株	普通株式の自己株式数	44,046株
		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	20,995,434株
		2 1株当たり当期純利益	
		損益計算書上の当期純利益	135,409千円
		普通株式に係る当期純利益	135,409千円
		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
		該当事項はありません。	
		普通株式の期中平均株式数	20,997,902株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	273	322,140
		(株)アークス	57,896	98,018
		イオン(株)	40,402	94,945
		(株)ポスフル	179,720	77,099
		(株)みずほフィナンシャルグループ	94	71,346
		ミレアホールディングス(株)	15,500	67,580
		(株)ロジネットジャパン	117,171	56,242
		マックスバリュ北海道(株)	14,614	25,267
		みずほ信託銀行(株)	92,000	24,012
		新光証券(株)	27,000	16,119
		その他13銘柄	75,194	59,209
		計	619,864	911,980

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,095,435	49,360	30,554	5,114,242	3,572,008	131,646	1,542,234
構築物	560,448	4,940	5,365	560,023	452,993	11,468	107,030
機械及び装置	7,661,928	517,919	417,657	7,762,190	6,241,577	315,965	1,520,612
車両及び運搬具	61,674	1,087	16,401	46,360	43,120	1,089	3,239
工具器具及び備品	320,793	15,571	3,706	332,658	269,505	27,422	63,152
土地	4,737,683	—	—	4,737,683	—	—	4,737,683
有形固定資産計	18,437,964	588,879	473,685	18,553,158	10,579,205	487,592	7,973,952
無形固定資産							
借地権	—	—	—	6,000	—	—	6,000
ソフトウェア	—	—	—	18,530	12,171	3,450	6,359
その他	—	—	—	268	268	15	—
無形固定資産計	—	—	—	24,798	12,439	3,466	12,359
賃貸資産							
賃貸減価償却資産	395,892	17,842	3,596	410,138	298,321	28,246	111,817
賃貸資産計	395,892	17,842	3,596	410,138	298,321	28,246	111,817
長期前払費用	3,617	—	—	3,617	3,113	813	503
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	月寒工場	パン生産設備等	257,940千円
	月寒工場	菓子生産設備等	90,648千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	月寒工場	各ライン	282,513千円
	琴似工場	各ライン	36,095千円
	釧路工場	各ライン	51,284千円

3 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	107,495	12,930	3,025	4,217	113,183
賞与引当金	156,816	142,392	156,816	—	142,392

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,954
預金	1,650,126
当座預金	33,460
普通預金	1,585,938
定期預金	30,000
別段預金	727
合計	1,665,081

② 売掛金

相手先	金額(千円)
㈱セイコーマート	272,719
生活協同組合コープさっぽろ	223,281
㈱サークルKサンクス	169,410
㈱ラルズ	118,900
マックスバリュ北海道㈱	113,865
その他	1,067,296
合計	1,965,474

(注) パン・和洋菓子・商品等の売上代金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ $\frac{365}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,868,484	17,741,816	17,644,826	1,965,474	89.98	39.44

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。
なお、前期末日は銀行営業日、当期末日は銀行休業日であります。

③ たな卸資産

商品

品名	金額(千円)
進物等	4,303
その他	709
合計	5,013

販売用不動産

区分	面積(m ²)	地域	金額(千円)
土地等	326,633	主に北海道	190,204
合計			190,204

製品

品名	金額(千円)
パン	27,090
和洋菓子	9,662
その他	185
合計	36,938

原材料

品名	金額(千円)
小麦粉	20,342
砂糖	2,936
ショートニング	2,432
その他	79,882
合計	105,592

副材料

品名	金額(千円)
包装紙・紙・台紙等	58,862
合計	58,862

仕掛品

品名	金額(千円)
パン関係	15,017
和菓子関係	6,055
その他	216
合計	21,289

貯蔵品

品名	金額(千円)
重油・LPG類	3,502
ガソリン・オイル類	456
合計	3,959

④ 支払手形

相手先	金額(千円)
桜井通商(株) (注) 1	51,994
丸栄第一物産(株) (注) 2	44,211
大東セロファン(株) (注) 3	38,247
江別製粉(株) (注) 4	35,555
(株)喜多川商事 (注) 5	34,714
その他	584,354
合計	789,077

(注) 1 調理パン用原料他

2 包装紙他

3 包装紙他

4 小麦粉他

5 包装紙他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	353,683
5月 "	334,112
6月 "	101,281
合計	789,077

⑤ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株) (注) 1	587,212
オリエンタル酵母工業(株) (注) 2	162,256
(株)川西製餡所 (注) 3	22,863
東北カネカ食品販売(株) (注) 4	29,620
桜井通商(株) (注) 5	29,276
その他	630,949
合計	1,462,180

- (注) 1 小麦粉・砂糖他
 2 クリーム・イースト他
 3 生餡・練餡他
 4 油脂類
 5 調理パン用原料他

⑥ 設備建造支払手形

相手先	金額(千円)
北包連(株)	67,458
(株)ニュートラル	44,998
(株)オシキリ北日本	41,158
日清エンジニアリング(株)	15,481
(株)ジャパンシステム	13,239
その他	22,536
合計	204,872

- (注) 製造設備

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	103,757
5月 "	36,412
6月 "	64,702
合計	204,872

⑦ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	1,150,000
(株)みずほコーポレート銀行	600,000
(株)北陸銀行	150,000
合計	1,900,000

- (注) 運転資金

⑧ 長期借入金(1年以内返済予定分を含む)

相手先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	723,875
株式会社北洋銀行	603,500
農林中央金庫	331,250
株式会社北陸銀行	279,375
商工組合中央金庫	196,375
株式会社三菱東京UFJ銀行	165,643
みずほ信託銀行株式会社	159,775
合計	2,459,793

(注) 設備資金

⑨ 再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(千円)
土地再評価差額に係る繰延税金負債	1,609,231
合計	1,609,231

⑩ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,723,044
年金資産	△205,800
未認識数理計算上の差異	145,056
合計	1,662,299

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をできない場合は、札幌市において発行する北海道新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.nichiryopan.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	定めなし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第73期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月8日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

日糧製パン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 谷 隆 史 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日糧製パン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

日糧製パン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 谷 隆 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日糧製パン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月30日

日糧製パン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 谷 隆 史 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

日糧製パン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 谷 隆 史 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。